

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1840030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	地籍調査事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名	土木調査課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	国土調査法、地籍調査作業規程準則及び運用基準

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地籍調査は、国土調査法などにに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、土地取引の円滑化、税負担の公平化及び災害復旧の迅速化に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	一筆地ごとに土地の所有者、地番、地目、境界を調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。					
事業の 対象	何を	土地の地籍の明確化				
	誰に	地籍調査実施区域内の土地及び土地所有者				
	どのくらい	一筆地ごと				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,350	780	25,194	780	20,670	650
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,356	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	30,706	1,300	30,550	1,300	25,922	1,170

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		13,051	13,252	16,940
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	調査委託料	7,150	7,062	10,773
	事業用品費(境界標等)	12	209	223
	案内文郵送	89	108	152
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,051	13,252	16,940

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	43,757	43,802	42,862

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	5,250	5,595	8,340
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5,250	5,595	8,340

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	38,507	38,207	34,522

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地籍調査実施区域内の土地所有者	地籍調査実施区域内の土地所有者	地籍調査実施区域内の土地所有者
受益者数	458	147	633
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	84,076	259,912	54,537

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	調査面積(換算面積)		単位	km ²
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0.01	0.09	0.02	
実績値	0.01	0.09	0.02	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	土地の実態調査の推進		単位	km ²
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	地籍調査成果の法務局備付	地籍調査成果の法務局備付	地籍調査成果の法務局備付	
実績値	0.27	0.20	0.09	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	近年の大規模災害の発生及び土地所有者の高齢化等により土地境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査へのニーズはある。 事業の成果は、効果効率的な行政運営の推進を図る上で土地行政諸般の基礎的な資料となるものであり、市が担う必要がある。 類似事業としては、法務局が行っている「不動産登記法第14条第1項」に定められた地図の作成事業があるが、各々の事業は、対象地区および根拠法令が異なることから統廃合はできないため、岐阜市で実施する必要がある。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	DID(人口集中地区)を重点に実施しており、事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。 他部局や民間等の測量成果を地籍調査と同様の取扱いに出来る、同法第19条第5項に基づく指定制度がある。 地籍調査と併せて同項申請の促進をすることで、更なる事業の推進が可能となる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	地籍調査の成果としてまとめられた地図・簿冊については、登記所に送られ、土地取引や被災後の迅速な復旧等に極めて有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	国土調査法に基づき実施しており、市内の多くの土地所有者にとって有益である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地籍調査による地籍の明確化で、土地境界トラブルの未然防止及び土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化等が図られることから、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1840030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	地区計画道路整備事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名	土木調査課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	7	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地区整備計画、地区計画条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	道路が狭い状態のまま宅地化が進み、住環境の悪化や交通安全上・防災上の危険性が高くなることを防ぐため、一定のルールをもとに道路拡幅計画を進める					
内容 (手段・手法など)	地区計画決定された市内23地区において、区画道路を計画幅員に拡幅するため、寄附・買収による用地の取得					
事業の 対象	何を	地区計画道路(拡幅計画のある道路)における用地の取得				
	誰に	地域住民・道路利用者				
	どのくらい	地区計画決定された市内23地区において、4～8mの道路へ拡幅するための用地の取得				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,900	520	16,796	520	12,402	390
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,900	520	16,796	520	12,402	390

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		33,655	27,650	24,510
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	登記事務委託	16,998	15,377	13,224
	道路用地費	7,669	6,377	3,941
	管理図更新	4,847	3,226	5,233
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		33,655	27,650	24,510

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	50,555	44,446	36,912

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	1,276	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	1,276	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	50,555	43,170	36,912

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	用地取得にかかる分筆件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	29	28	28	28

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	地区計画道路整備の実施		単位	路線
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域に密接に関係した路線であり、必要性は高い。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 類似の事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	幅員が狭い道路の拡幅が可能となることにより、交通安全上及び防災上の危険性を軽減することができるが、宅地化率によっては、費用対効果が低くなることが想定される。 開発等民間での実施も可能であるが、民間等だけでは実施が困難であり、道路管理者として岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	毎年度、地権者から用地提供を受けており、整備が完了した路線では、交通や防災上の安全が向上されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	地域住民等が利用する道路であり、公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	幅員が狭小道路の拡幅により、地区内の交通及び防災の安全性の向上を図ることは重要であるため、継続して実施していく必要がある。